

アドバイザー派遣実施状況報告

アドバイザー派遣継続中の2地域協議会における実施状況を報告する。

交野市障がい者自立支援協議会		派遣開始	平成 30 年 10 月～
		派遣回数	12 回
目的 派遣	基幹相談支援センターへの後方支援を軸とした協議会運営支援		
当初派遣決定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設立以降、地域の相談支援ネットワークを形成し、豊富な人材とノウハウを蓄積してきた。当市基幹相談支援センターにおいては、協議会における関係機関との有機的連携の構築、人材育成等の取組みを積極的に実施しているところであるが、今般、限られた人員体制の中で取り組むべき課題も多い。 ・ 個々のニーズから導き出される地域課題の解決に向けた取組みを実施していくためには、基幹相談支援センターが相談支援事業所と適切に役割分担を行い、障がい児者相談支援の評価を実施していくことが重要であり、サービス等利用計画の評価（検証）を実施することで相談支援専門員のスキルアップと地域診断にも繋がる。 ・ 地域の特性を生かし、きめ細やかな障がい児者支援を実施していくにあたり、基幹相談支援センターの機能強化に向けた助言等を行うことで、協議会運営のさらなる強化及び質の高い相談支援体制の確立を図り、地域課題の解決に向けた後方支援を行うものである。 		
具体的な支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 30 年度より、基幹相談支援センターを中心に相談支援の課題分析を踏まえた役割整理を行うべく助言を行ってきた。今年度より基幹相談支援センター受託法人が契約期間満了により撤退したことに伴い、次期委託先決定までの間、市が基幹相談支援センターの一部機能を運営することとなったことを受け、相談支援体制について、もう一度官民で各相談支援の内容確認と役割分担を明確にし、相談支援体制の向上に向けた助言等後方支援を行っていくこととした。 ・ また、アドバイザーが直接部会に参加し、地域課題を抽出し解決する手法と地域診断の必要性について助言を行うとともに、『自立支援協議会の役割と機能』に関する認識を共有するための研修を実施した。 ・ さらに、交野市の実情に応じた相談支援体制構築に向け、課題整理シートを用いて市町村相談支援事業の評価検証を行いながら、交野市全体の相談件数や相談支援に従事する職員の常勤換算数などを統計・数値で表すことにより、市域のニーズ及び支援者数を客観的指標で示すなど、相談支援の見える化に向けた支援を行った。 		
派遣の効果と残る課題	<p>【派遣の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 官民で相談支援体制の構築に向けた課題整理と検証・評価を進めた結果、地域の実情に応じた相談支援の役割整理がなされ、支援体制向上に向けた官民協働での取り組みに繋がった。 <p>【残る課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援の役割整理と体制整備については、今後も評価・検証を導き出し、課題の抽出と解決を実践していく必要がある。 		
見通し 今後の	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援の三層構造の役割分担については一定の整理はできたが、役割に応じた運営がなされているか（運営評価）という点については、今後、評価検証する仕組みを確立し相談支援体制の向上に繋げていくことが必要。 		

守口市障がい者自立支援協議会		派遣開始	平成 30 年 10 月～
		派遣回数	8 回
目的 派遣	自立支援協議会の体制再構築にかかる後方支援		
当初派遣決定理由	<ul style="list-style-type: none"> 現在（H30 派遣開始時点）、本会議のもとに運営委員会、その下部に 6 つの部会を設置している。設立から 10 年が経ち、この間、各専門部会から提起された地域課題の解決に向け協議を行ってきたが、解決に至らない地域課題も多く、今般、障がい児者が地域の中で安心して暮らしていくためには、サービス種別を超えて地域の諸課題を扱っていく場が必要との観点に立ち、守口市第 5 期障がい福祉計画において「自立支援協議会の再構築」を位置づけた上で、本計画期間中に新たな協議会の体制整備を検討することとしている。 体制再構築により、関係者の有機的連携のもと、地域課題の解決に向けた取組みがさらに活性化したものとなるよう、当市協議会の体制再構築にかかる後方支援として、運営会議等への参画を通じ、アドバイザーによる助言を行うものとする。 		
具体的な支援内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度は、アドバイザーが運営会議に参加し、協議会の再構築に関する各部会からの意見集約を行い、また、これまでの取組みに対する再評価を実施することにより課題の共有化を図った。 今年度は、新体制において各支援者実務者会議（旧部会）で集約された課題が地域課題として協議会メンバーで共有されやすくなるよう、仕組みの再構築や提案シートの見直しに際し助言を行った。 また、地域課題を抽出し解決に至るまでの検討フローについて、本会議での議論に向け提案シートの活用方法やフローを展開していく上での考え方など、他の自治体における具体的事例を交えたアドバイスを行い、運営会議メンバーが協働して守口市障がい者自立支援協議会の活性化を考えていけるよう促しを行った。 		
派遣の効果と残る課題	<p>【派遣の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> アドバイザーの助言により、協議会の理念・原点に立ち戻りながら新たな体制についての議論が展開され、また、他の自治体の具体的事例を交えた助言を行うことにより、地域課題解決に向けた協議会運営について、メンバー間で具体的な議論が様々な視点から積極的に進められた。 <p>【残る課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新体制における新たな地域課題抽出プロセスが動き始めたばかりであり、今後、着実に取り組みを進めることが重要であるが、地域課題は個別支援の積み重ねから抽出されるものであるという本来の趣旨を見失わないよう留意し、メンバー同士で思いを共有していくことが大切である。 		
見通し 今後の	<ul style="list-style-type: none"> 協議会に関する構成員の共通認識の形成等については、アドバイザー派遣によっておおむね一定達成したと思われる。新体制における地域課題の抽出と解決に至るプロセスや全体会の活性化に向けた方向性は示せたので、今後は軌道に乗るまで助言を行うことが必要。 		